

給食の持つ理念は

日本共産党
中村 歩



問（議員） 市は、食材費等の高騰により、学校給食の給食費や献立の在り方について、保護者アンケートを実施した。学校給食は教育と考えるが、給食を教材のような豊かなものにするのであれば、保護者アンケートよりも、市として、豊かな食育保障の理念を持つべきと考えるがどうか。また、給食が教育ならば、給食費を無償化すべきと考えるがどうか。

答（市側） 本市では、中学校給食の導入をはじめ、給食施設の改修や地産地消の推進など、学校給食の充実に取り組んできた。これは、学校給食を通じて子どもの育ちを支え、食育を推進するという理念の下でこそ実現したものである。なお、給食費の無償化については、今後、限られた財源を学校の空調設置や校舎等の再整備など教育環境の充実のために、重点的に配分することが必要と考えていることから、本市単独での無償化は考えていない。

その他の一般質問 ひとり親家庭への支援充実を／屋内型市民プールの設置を



一
般

質

問

9月定例会では、19名の議員が行政全般について、市長などの執行機関に対し、さまざまな角度から質問しました。
ここでは、その質問の一部を掲載します。

熱中症対策 ガイドラインの策定を

日本共産党
広垣 栄治

熱中症対策！
正しい判断で、迅速な行動を

問（議員） 教育現場、特に部活動における熱中症対策については、さまざまな工夫がなされているが、保護者や市民からの熱中症を懸念する声は多い。夏から秋にかけて開催される大会に向けて、部活動を頑張る児童・生徒の思いもあり、現場の先生も自己判断で部活動を中止することが難しいのではないかと考える。本市でも、市の原則的な基準として、学校における熱中症対策ガイドラインを策定し公表することが必要と考えるがどうか。また、学校の危機管理マニュアルの見直し、改善についてはどうか。

答（市側） 本市でも、地球温暖化による高温リスクの高まりや改正気候変動適応法の全面施行などを踏まえ、学校における熱中症対策ガイドラインの策定を進めている。策定後には公表を行うとともに、各小・中学校の危機管理マニュアルに反映させることとしている。

その他の一般質問 熱中症対策について／福祉避難所への直接避難について／災害時ともに助けあう制度について

鳥獣による被害面積 減少を

輝（かがやき）
進藤 裕之



問（議員） 長岡京市第4次総合計画第2期基本計画に掲げる営農支援施策の一つに有害鳥獣対策の推進事業がある。鳥獣による農作物の被害面積を令和7年度に105アールまで低減させることを目標値に事業を推進されているが、令和4年度は被害面積が212アールと前年度より増加となった。目標達成は困難な状況にあると考えるが、令和5年度以降、具体的にどのような取り組みを推進していくのか。

答（市側） 本市の鳥獣被害対策は、金網防護柵の設置と捕獲を基本に対策を実施しており、令和4年度の被害拡大は、イノシシなどが住宅地に近い農地に侵入したことが要因と捉えている。今後は、新たにイノシシ用の捕獲檻を購入・設置するほか、金網防護柵の見回り強化や駆逐用煙火による追い払いなどの鳥獣対策を積極的に推進し、被害の軽減に努めていきたい。

その他の一般質問

屋内遊戯施設の 検討状況は

輝 (かがやき)
富田 達也



暑い夏、寒い冬、雨でも
遊べる屋内遊戯施設を!

問 (議員) 子どもたちが季節、天気などを問わず遊べる屋内遊戯施設整備について、令和3年3月議会、令和4年12月議会で質問をした際には、公共施設の再編などを検討する際の選択肢の一つとして考える旨の答弁であった。現在、バンビオ駅前保育スペースが空いている状況だが、市は、屋内遊戯施設について、その後どのような検討をしているのか。

答 (市側) バンビオの当該スペースは、これまで保育環境の充実という目的で利用してきた経過がある。そのため、バンビオの他施設との整合性や同じフロアの教育支援センターとの連携、現状での利用などの観点も踏まえ、子ども達のための利用を軸に活用案の検討をしている。また、現在進めている新庁舎整備における市民広場には、屋根を設置する予定であり、市民広場などの活用も含めて、雨天時の子ども達の遊べる環境の向上に取り組んでいきたい。

その他の
一般質問 子育て環境／公民連携

防災行政無線の 整備予定は

会派に所属しない議員
富岡 浩史



問 (議員) 市町村の防災行政無線などの整備状況および整備予定時期についての調査報告によると、本市は、数少ない防災行政無線の未整備団体で整備予定時期も示されていない。情報が伝わらないという人為的要因を契機とする社会災害を防ぐという観点から、防災行政無線の整備が必要と考えるが、整備予定時期はどうか。

答 (市側) 本市は、公式LINEなどのSNS情報発信ツールの即時性向上のためのシステム改修やFMおとくにの活用など災害情報発信の多重化に努めてきた。しかし年々、記録的短時間大雨などの緊急性を有する気象情報の発表頻度も増加していることから、行政側から強制的に情報を伝えることができず、防災行政無線の整備を新たに進めることとした。整備時期については、緊急防災・減災事業債を活用し、令和7年度を目途に事業の実施を考えている。

その他の
一般質問

民生児童委員の 活動内容の周知を

会派に所属しない議員
川口 良江



問 (議員) 民生児童委員は、全国的に成り手不足が問題となっており、本市でも欠員が生じていると聞く。多くの人が、民生児童委員の存在は知っているが、その役割や活動内容を十分に理解していないと国会の厚生労働委員会報告もある。本市は、民生児童委員の引き受け手不足の対応として、どのように民生児童委員の活動を周知しているのか。

答 (市側) 本市では広報紙やホームページなどで民生児童委員の紹介をしながら、委員の皆さんが活動しやすい環境づくりに努めている。また、民生児童委員協議会で発行する広報紙を市民活動団体へ配布するなど、その役割や活動内容についても積極的な広報に取り組んでいる。今後は、コロナ禍でとどまっていた委員との交流や活動を再開し、直接、感謝の意を伝えるなど、安心して委員を引き受けてもらえるような支援をしていきたい。

その他の
一般質問 男女共同参画審議会／児童虐待対応／重層的支援体制整備事業について

部活動の地域移行への 取り組みは

平成西山クラブ
田村 直義



問 (議員) 令和4年にスポーツ庁および文化庁は、学校を拠点とする部活動を、地域クラブ活動などの地域を拠点とする活動へ移行する方針を示した。この方針には、学校の働き方改革の推進や専門指導者の不足などの課題が考えられるが、本市として部活動の現状の把握、課題をどのように捉え、地域への移行に向けた取り組みを行うのか。

答 (市側) 本市においても少子化の進展により将来的には、部活動の受け皿が失われる懸念や教員の超過勤務などの課題がある。一方、地域移行については、受け皿となる団体の指導者の確保や経費負担などの課題がある。今後、学校でのアンケートや、次期スポーツ推進計画策定に向けた市民意識調査を行い、ニーズを把握する予定としており、アンケート結果や、国や府の動向も踏まえながら、部活動の地域移行についての方向性を示していきたい。

その他の
一般質問 未来へのまちづくりに関して

気軽に利用できる スペースの充実を

会派に所属しない議員
中村 亮太



問（議員） 学習活動支援において、今後、市がさらに力を入れて取り組むべき事項は、いつでも気軽に利用できるスペースの提供であるとの市民アンケートの結果がある。現在、どのような場所が気軽に利用できるスペースとして提供されているのか。また、今後どのようにスペースを拡充し、情報を提供していくのか。

答（市側） 現在、個人で気軽に利用できる学習スペースは、中央生涯学習センターのみんなの自習室がある。その他の公共施設はサークル活動などで施設の稼働状況が高く、提供できるスペースの確保が難しい状況だったが、今後は、多世代交流ふれあいセンター2階の地域医療交流フロアを自習室として試行的に活用する検討をしている。また、今後、料金設定の検討も考えている。情報提供については、広報紙やホームページなどで行う。

その他の
一般質問

地域における居場所・ 交流の場は

輝（かがやき）
宮小路 康文



問（議員） 地域における交流の場は、そこで知り合う人が地域に主体的に関わり、地域で共に助け合っていくきっかけとなり得る。本市が民間委託で運営している長岡京市立あつたかふれあいセンターも、地域住民の支え合いや交流の拠点であると考え、施設の設置目的やこれまで実施された事業の目的はどのようなものか。

答（市側） あつたかふれあいセンターは、地域住民の支え合いや交流の拠点として、高齢者の自立支援や生きがい活動、介護予防、多世代交流などの促進に寄与することを目的として設置している。運営にあたっては、設置目的に即し、専門資格を有する職員と多くのボランティアによる地域住民の支え合い活動の実践としてさまざまな事業プログラムを実施しており、今後もより多くの方に利用してもらえ、施設として適切な運営を進めていきたい。

その他の
一般質問

長岡第五小学校の 充実した教育環境は

日本共産党
二階堂 恵子



問（議員） 長岡第五小学校は、児童数が900名を超えているが、校区内では現在も住宅開発が進んでいることから、今後も児童数の増加が予想される。長五小では、ランチルームを教室に転用するなどの対応をしてきたが、教室を増やすスペースはもうないとのことである。長五小は、他校と比べ公平で充実した教育環境にあるといえるのか。

答（市側） 長五小については、これまで校舎の増築やグラウンド東南部の用地購入など教育環境の改善に取り組んできた。児童数が多いことは、施設面でのデメリットだけでなく、学校行事に活気が生じやすいことや、教職員配置が充実するなどのメリットもある。児童数の大小に関わらず、各校においてその特徴を生かしながらさまざまな工夫をして教育の充実に取り組んでいることから、長五小においても公平な教育環境が担保されていると考える。

その他の
一般質問

利用しやすいサード プレイスの整備を

輝（かがやき）
干場 志都恵

サードプレイス
(第3の居場所)



問（議員） サードプレイスとは、自宅でも学校や職場でもない、第三の居場所である。子どもがサードプレイスを含めて学習場所を選択できることは、地域で健やかに育つ環境づくりの一環となる。過去の一般質問では、公共施設での自習室設置は困難というところ、またみんなの自習室では、市内在住者への利用料減免は考えていないとの答弁であった。現在の状況や利用料、金額設定の根拠に変化はあるか。

答（市側） 自習室の設置については、今後、多世代交流ふれあいセンターの地域医療交流フロアの試行的な活用を検討している。指定管理者の自主事業であるみんなの自習室の利用料金の設定は、特別展示室の利用料金を参考に設定されており、利用時間が延びた場合の負担を軽減する料金体系となっている。なお、市内在住者への減免措置については、要望があった旨を指定管理者に伝える。

その他の
一般質問

馬場橋への 人道橋設置は

日本共産党
住田 初恵



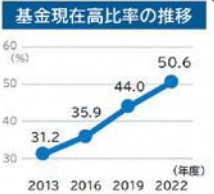
問（議員） 馬場橋周辺は、過去5年間で交通事故が28件発生しており、危険性の高い場所であると認識している。乙訓土木事務所に問い合わせたところ、馬場橋に安全確保に向けた人道橋をつくるためには、工事期間中の道路の通行止めや、多額の工事費用が必要になるなど課題が多いと感じた。一方で市道が通る六斎橋は、人道橋がついているが、人道橋をつくった経緯はどのようなものか。また、馬場橋に人道橋をつけるために考えられる方策はどのようなものか。

答（市側） 六斎橋は、車道部の幅員が非常に狭く、路側帯もないため、歩行者の安全確保を目的に人道橋を設置した経過がある。馬場橋に人道橋を設置するための方策については、引き続き本市から要望するだけではなく、府と継続的に設置に向けての検討を進める。

その他の一般質問 健康保険証廃止について／介護職の確保について／共生型福祉施設について

本市の財政における 基金運用は

日本共産党
小原 明大



問（議員） 本市の財政における基金現在高は、平成24年度と比較して、令和4年度は2倍以上である。標準財政規模と対比した基金現在高比率では、同じ期間で26・9%から50・6%へと伸びているが、今後の見通しも含めて妥当な数字であるのか。また、公共施設整備基金と庁舎建設基金については、今後どのように運用するつもりなのか。

答（市側） 基金現在高比率の伸びについては、公共施設整備基金と庁舎建設基金の残高が増加したことが要因である。基金の増加は、今後の財政需要や収支の状況を踏まえ毎年積み増したものであり、妥当なものと考ええる。また、2つの基金の運用については、事業執行や今後の起債償還に対応するための活用を見込んでいる。それぞれの設置目的を勘案し、具体的に毎年の予算編成の中で、収支の状況を見ながら取崩しや積立てを行う予定である。

その他の一般質問 物価高から暮らしを守る対策について／公共施設再編について

校内教育支援センター の役割は

平成西山クラブ
白石 多津子



問（議員） 本市が先駆的に取り組む、校内教育支援センターは、どのような児童・生徒を対象とし、従来のアゼリアひろばや別室登校などの不登校対策の取り組みと、どのような違いがあるのか。また、校内教育支援センターを設置することで、どのような成果が期待できるのか。

答（市側） 校内教育支援センターは、学校内の別室で支援することが適切であると判断する児童・生徒を対象に設置するもので、不登校支援員を中学校1校、小学校5校に配置予定である。これにより、現在の別室登校と異なり、社会的自立に向けた継続的で効果的な支援がより充実すると考える。また、期待される成果としては、支援員が固定され、信頼関係を構築しやすくなることのほか、各教科担任や学級担任などと連携し、より計画的で効果的な支援ができるかと考える。

その他の一般質問 共生型福祉施設整備事業について／成年後見制度について

地域集会所の耐震診断 ・改修への支援は

平成西山クラブ
上村 真造



問（議員） 現行の耐震化に関する地域集会所補助金制度は、木造の集会所に対する補助のみ認められており、RC造りや鉄骨造りの集会所は対象外である。集会所が耐震基準を満たし、安全性が確保できる状態であるかを判断するためには、耐震診断を行って確認するしか方法がない。そのため、木造以外の集会所についても耐震化の補助金支援が必要と考えるがどうか。

答（市側） これまで本市では、耐震診断や耐震改修の補助は木造集会所に限定をしていた。しかし非木造の集会所についても安全確保の必要性から、補助対象としての追加を検討している。なお、耐震診断は補助上限額を50万円に、耐震改修については上限額を250万円から1100万円に設定する制度の見直しを行うことで、既存集会所の長寿命化を検討する自治会への後押しになると考える。

その他の一般質問 友好交流に関して／学校給食に関して

音声コードの早急な活用を

公明党
石井 啓子



問（議員）

視覚障がいの方は必ずしも点字を読めるわけではなく、多くの方は音声や拡大文字によって情報を得ている。文字を音声化するには、文字内容を音声コードに変換し、活字文書読み上げ装置を使う方法などがあるが、ほとんどの自治体が発送する通知文書には音声コードが付いていない。市から発送する公的な通知文書や広報紙などの印刷物には音声コードの記載が必須であり、早急に普及させるべきと考えるがどうか。

答（市側）

音声コードは視覚障がいの方の情報取得を支える仕組みの一つであることから、市からの通知に音声コードを活用することは、視覚障がいの方に対する情報提供ツールとして有効だと考える。今後、当事者である視覚障がい者団体の意見を聞くとともに、他市町村の音声コードの活用状況や必要な費用などについて調査し、検討を進めたい。

その他の
一般質問

HPVワクチン接種に関して

人新世での持続可能な農業は

平成自民クラブ
中小路 貴司



問（議員）

近年、気候変動により集中豪雨と渇水が極端化する傾向が見られる。そのため、農業用水の効率的な確保のほか、集中豪雨に対応できる排水路の整備など、ハード・ソフト両面の対策を適切に組み合わせて、農地を含む地域の防災・減災機能の維持・向上を図る必要がある。人類が地球の生態系や気候に大きな影響を及ぼすようになった人新世といわれる今、本市では、どのように農業用水を維持管理しているのか。

答（市側）

本市では、農家組合長連絡協議会に委託し、水稲作付けに必要な水の確保や、雨水排水機能を確保するために、数回にわたり用水路のしゅんせつ作業などを行っている。また、農業用施設の修繕に対して補助制度を設けており、老朽化した水路の改修や農業用ため池の修繕など、今後も農業用施設の適切な維持管理に必要な支援を行いたい。

その他の
一般質問

学校教育における学びの充実に関して

小・中学校における熱中症対策は

会派に所属しない議員
小谷 宗太郎



問（議員）

小・中学校において、特に体育や部活動などの屋外活動、体育館や武道場の利用時について、現状、どのような熱中症対策がなされているのか。また、令和3年に環境省と文部科学省から、学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引きが公表されたが、本市では、これを受けて小・中学校における熱中症対策ガイドラインを作成しているのか。また、作成していない場合は、今後作成する考えはあるのか。

答（市側）

国や京都府の通知に基づき、小・中学校の体育の授業や部活動で屋外・体育館や武道場などを利用する際には、活動を午前中に実施したり、積極的な水分補給や休憩を随時いれるほか、日陰でミーンティングを行ったりするなどの配慮をしている。また、熱中症対策ガイドラインについては、現在、策定を進めているところである。

その他の
一般質問

第二外環状道路について／都市計画と住宅開発について

公共交通乗継事業利用促進の取り組みは

輝（かがやき）
大伴 隼



問（議員）

公共交通乗継事業は、阪急バスが発行するランドパスを所持する方が、バスを利用した日に指定のタクシーを利用すると、初乗り運賃500円が割引になる乗継券が交付される。公共交通を積極的に利用してもらうきっかけとなる制度と評価するが、あまり利用されていないように感じる。積極的な広報活動以外にも制度を発展させていく取り組みはあるか。

答（市側）

事業の普及に向けては、実際に体感する機会を増やすことが必要と考える。期間限定ではあるが、65歳以上で阪急バスが発行するICカードのhannicaを所持する方に乗継券を4枚交付するランドパスを持つ方よりも65歳以上でhannicaを持つ方のほうが相当数、多いと見込んでいるため、より多くの方が制度を体感することができ、今後の制度利用に寄与するものと考えられる。

その他の
一般質問

親子健康手帳について／女性の生理における理解増進の取り組みについて